

財務諸表等の要約

貸借対照表 (平成18年3月31日)

(単位:百万円)

科目	資産の部		増△減 (前年比較)
	16年度	17年度	
固定資産	354,199	355,335	1,136
土地	165,894	165,894	0
建物 ^{*1}	131,429	144,715	13,286
減価償却累計額	△ 11,088	△ 22,506	△ 11,418
構築物	12,141	12,611	470
減価償却累計額	△ 924	△ 1,872	△ 948
工具器具備品	27,953	34,722	6,769
減価償却累計額	△ 8,021	△ 16,374	△ 8,353
図書 ^{*2}	29,676	30,787	1,111
美術品・収蔵品	706	726	20
特許権 ^{*3}	10	13	3
借地権 ^{*4}	1,205	1,205	0
ソフトウェア	452	402	△ 50
投資有価証券 ^{*5}	4,071	4,340	269
その他	694	669	△ 25
流動資産	29,600	36,624	7,024
現金及び預金 ^{*6}	22,951	29,845	6,894
未収附属病院収入	4,934	5,076	142
徴収不能引当金	△ 309	△ 318	△ 9
有価証券 ^{*5}	1,032	1,005	△ 27
医薬品及び診療材料 ^{*7}	666	560	△ 106
その他	325	454	129
資産合計	383,799	391,959	8,160

注)百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(※ 1)17年度の施設整備事業としては、総合研究棟(柱)の建設、アスベスト対策事業による建物改修や総合研究棟(農学部、旧工学部4号館、法経本館)の改修を行っています。

(※ 2)17年度は、約13万冊(約11億円)の図書を取得しています。

(※ 3)特許申請にかかった経費を資産計上しています。

(※ 4)研究林、地震観測所等の地上権です。

(※ 5)資金運用している国債です。

(※ 6)主な内訳は、寄附金残額約140億円(任天堂(株)相談役山内氏からの寄附金40億円を含む)、次年度払いの未払金相当約142億円です。

(※ 7)たな卸資産の保有量の見直しを行い、約1億円の減となっています。

財務諸表等の詳細については、京都大学HP(<http://www.kyoto-u.ac.jp/>)に掲載しています。

(単位：百万円)

負債の部			
科目	16年度	17年度	増△減 (前年比較)
固定負債	95,567	91,775	△ 3,792
資産見返負債 ^{※8}	46,663	49,026	2,363
センター債務負担金 ^{※9}	35,043	31,405	△ 3,638
長期借入金 ^{※10}	12,417	509	△ 11,908
その他	1,442	10,833	9,391
流動負債	38,037	36,013	△ 2,024
運営費交付金債務	813	1,926	1,113
寄附金債務 ^{※11}	9,942	14,057	4,115
前受受託研究費等	297	438	141
一年以内返済予定 センター債務負担金	3,600	3,637	37
一年以内返済予定 長期借入金	6,125	18	△ 6,107
未払金	15,145	14,233	△ 912
その他	2,112	1,702	△ 410
負債合計	133,605	127,789	△ 5,816
資本の部			
科目	16年度	17年度	増△減 (前年比較)
資本金	244,529	244,529	0
政府出資金	244,529	244,529	0
資本剰余金^{※12}	△ 454	9,199	9,654
資本剰余金	10,295	30,844	20,549
損益外減価償却累計額	△ 10,749	△ 21,644	△ 10,895
利益剰余金	6,118	10,440	4,322
教育研究等積立金 ^{※13}	—	2,407	2,407
積立金 ^{※14}	—	3,710	3,710
当期末処分利益 ^{※15}	6,118	4,322	△ 1,796
資本合計	250,193	264,170	13,976
負債・資本合計	383,799	391,959	8,160

(※8) 資産見返負債とは、固定資産を取得した場合に、相当する財源を振り替え、当該資産が費用化(減価償却費)される時点において資産見返負債戻入として収益化を行う会計処理のための勘定です。

(※9) センター債務負担金とは、国立大学財務・経営センター債務負担金のことであり、法人化の際に国立学校特別会計から承継した長期借入金です。

(※10) 補正予算により長期借入金約 183 億円を返済しています。

(※11) 寄附金債務とは、次年度へ繰越される寄附金の残高です。増加の主な要因は、任天堂(株)相談役山内氏からの寄附金 40 億円です。

(※12) 施設整備資金貸付金償還時補助金(約 183 億円)や施設費補助金等による固定資産の取得(約 27 億円)等の増と損益外減価償却累計額(約 109 億円)や固定資産除却分(約 5 億円)の減の差額が当期の増分となっています。

(※13) 16年度の利益剰余金のうち経営努力認定(文部科学大臣の承認)を受けた目的積立金で、本学の定めた剰余金の使途に使用する予定です。

(※14) 16年度の利益剰余金のうち経営努力認定(文部科学大臣の承認)外(資金の裏付けのない)の積立金で、損失の補填に充てるものです。

(※15) 当期末処分利益とは、17年度の利益剰余金で、収益から費用を差し引いた損益計算書の当期総利益の額と一致します。

損益計算書 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

科目	16年度	17年度	増△減 (前年比較)
経常費用			
業務費	108,304	110,598	2,294
教育経費	3,802	4,507	705
研究経費	13,375	13,153	△222
診療経費	18,461	18,794	333
受託研究費 ^{*1}	9,015	11,683	2,668
人件費 ^{*2}	60,931	59,817	△1,114
その他	2,717	2,642	△75
一般管理費	5,273	5,079	△194
財務費用	1,662	1,449	△213
雑損	1	5	4
経常費用合計	115,242	117,132	1,890
経常収益			
運営費交付金収益 ^{*3}	61,062	58,836	△2,226
学生納付金収益	13,164	13,711	547
附属病院収益	23,460	24,090	630
受託研究等収益 ^{*4}	9,925	12,048	2,123
寄附金収益	3,668	3,757	89
研究関連収入 ^{*5}	1,494	1,681	187
資産見返負債戻入 ^{*6}	5,755	5,957	202
その他 ^{*7}	812	1,444	632
経常収益合計	119,345	121,527	2,182
経常利益	4,102	4,394	292
臨時損失 ^{*8}	9,811	75	△9,736
臨時利益 ^{*8}	11,826	3	△11,823
当期総利益	6,118	4,322	△1,796

(※ 1) 受託研究に係る人件費(約23億円)を含んでおり、受入件数の増により約26億円増加しています。

(※ 2) 退職手当の減(約7億円)と非常勤職員の減(約4億円)等により減少しています。

(※ 3) 退職手当の繰越(約18億円)、成果進行基準による繰越(約1億円)等により減少しています。

(※ 4) 受入件数の増により約21億円増加しています。

(※ 5) 科学研究費補助金等の間接経費によるものです。

(※ 6) 取得した固定資産(償却資産)を減価償却する際に、その減価償却分を資産見返負債から収益に振り替えるための勘定です。

(※ 7) 大学改革推進等補助金収益の増(約3億円)等により増加しています。

(※ 8) 16年度に計上されていた法人移行時限りの臨時的な損失・利益が計上されないため、減少しています。

■ キャッシュ・フロー計算書 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：百万円)

科目	16年度	17年度	増△減 (前年比較)
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 28,731	△ 37,357	△ 8,626
人件費支出	△ 57,028	△ 62,741	△ 5,713
その他の業務支出	△ 3,646	△ 4,959	△ 1,313
運営費交付金収入	64,101	62,582	△ 1,519
学生納付金収入	11,318	12,981	1,663
附属病院収入	22,777	23,885	1,108
受託研究等収入等	10,200	12,009	1,809
寄附金収入*2	12,701	7,423	△ 5,278
補助金等収入	—	399	399
預り科学研究費補助金等	1,063	△ 299	
承継剰余金の受入	1,577	—	△ 1,577
承継剰余金の支払	△ 1,474	△ 2	1,472
その他収入	1,980	2,266	286
業務活動によるキャッシュ・フロー	34,841	16,189	△ 18,652
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 5,105	△ 1,297	3,808
有価証券の償還による収入	—	1,002	1,002
有形固定資産の取得による支出	△ 5,884	△ 6,938	△ 1,054
無形固定資産の取得による支出	△ 145	△ 255	△ 110
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1	1	0
施設費による収入	3,428	3,008	△ 420
定期預金の取り崩しによる収入	236	307	71
小 計	△ 7,470	△ 4,172	3,298
利息及び配当金の受取額	3	74	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,467	△ 4,097	3,370
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出	△ 3,540	△ 3,600	△ 60
国立大学財務・経営センター借入金による収入	165	361	196
PFI 債務の返済支出*3	—	△ 207	△ 207
ファイナンスリース債務の返済による支出	—	△ 8	△ 8
小 計	△ 3,375	△ 3,453	△ 78
利息の支払額	△ 1,554	△ 1,436	118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,929	△ 4,890	39
IV. 資金増加額	22,444	7,201	△ 15,243
V. 資金期首残高	—	22,444	22,444
VI. 資金期末残高*4	22,444	29,645	7,201

キャッシュ・フロー計算書とは、本学における資金の調達や運用状況を明らかにするため、一会計期間の資金の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分に分けて表示し、報告するものです。

(※1) 法人移行時の16年度においては、4月の支出の中に前年度の未払金を含んでいませんでしたが、17年度においては前年度の未払金を支出(約130億円)していること及び外部資金の費用増加(約21億円)により増加しています。

(※2) 16年度には、法人移行時に引き継いだ約90億円が含まれているため多額になっています。

(※3) 16年度に引き渡しを受けたPFI事業(南部)総合研究棟、(桂)福利・保健管理棟に係る支払い分です。

(※4) 資金期末残高は約296億円となっていますが、主なものは、寄附金残額(約140億円)、次年度払いの未払金(約142億円)です。なお、貸借対照表上の現金及び預金額約298億円との差額2億円は定期預金分です。

■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

I. 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	110,598	
一般管理費	5,079	
財務費用	1,449	
雑損	5	
臨時損失	75	
損益計算書上の費用合計	117,208	
(2) (控除) 自己収入等		
学生納付金収益	△ 13,711	
附属病院収益	△ 24,090	
受託研究等収益	△ 12,048	
寄附金収益	△ 3,757	
財務収益	△ 22	
雑益	△ 594	
資産見返負債戻入	△ 975	
(控除) 自己収入等合計	△ 55,202	
業務費用合計		62,005
II. 損益外減価償却等相当額*1		
損益外減価償却相当額	11,144	
損益外固定資産除却相当額	252	11,397
III. 引当外退職給付増加見積額*2		
(国からの出向職員に係るもの △191百万円を含む)		△ 2,159
IV. 機会費用*3		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	441	
政府出資の機会費用	4,410	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	323	5,174
V. 国立大学法人等業務実施コスト	76,418	86,016*4

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、納税者たる国民の国立大学法人等の業務に対する評価、判断に資するため、一会計期間に属する国立大学法人等の業務運営に関し、国立大学法人等業務実施コストに係る情報を一元的に集約して表示するものです。本学の業務実施コスト、すなわち国民の皆様にご負担いただいているコストは、約764億円となっています。

(※1) 国から出資された資産等に係る減価償却費相当額であり、これについては国立大学法人のコスト(費用)とは認識せず、損益外処理を行います。しかし、その減価償却に係るコストは、国立大学法人の業務実施コストとして認識されます。

(※2) 国立大学法人の常勤教職員の退職手当は、その都度国から財源が措置されるため、退職給付引当金の計上は不要とされています。しかし、退職手当の増加分のコストは、毎年度の国立大学法人の業務実施コストとして認識されます。

(※3) 実際にはかかっていないが、国立大学法人であるために免除、軽減されているコストです。

(※4) 16年度においては、法人移行時限りの臨時損失が約98億円計上されていたこと等のため、17年度より多額となっています。

決算報告書 (平成17年度)

(単位:百万円)

区 分	予算	決算	差額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	62,583	62,583	—	
施設整備費補助金	2,621	2,336	△ 285	事業の翌年度繰越による減
施設整備資金貸付金償還時補助金	6,126	18,378	12,252	補正予算の措置があり、繰上げ償還を行ったことによる増
補助金等収入	—	399	399	国からの補助金の獲得に努めたことによる増
国立大学財務・経営センター施設費交付金	672	672	—	
自己収入	36,113	37,538	1,425	
授業料、入学金及び検定料収入	12,951	12,983	32	入学者の増による増
附属病院収入	22,743	23,886	1,143	外来患者数の増及び診療単価の増による増
雑収入	419	669	250	施設利用料収入及び有価証券利息等による増
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	15,089	21,333	6,244	受託研究や民間からの寄附獲得に努めたことによる増
長期借入金収入	369	362	△ 7	競争契約により契約金額が安価となったことによる減
承継剰余金	—	3	3	国から承継した産学連携経費を執行したことによる増
計	123,573	143,604	20,031	
支出				
業務費	85,762	83,579	△ 2,183	
教育研究経費	64,396	61,164	△ 3,232	退職予定者の見込に対する支出減、経費の節減等による減
診療経費	21,366	22,415	1,049	診療行為の増による費用の増
一般管理費	7,919	7,422	△ 497	経費の節減等による減
施設整備費	3,662	3,370	△ 292	事業の翌年度繰越等による減
補助金等	—	398	398	増収に伴う経費増
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	15,089	17,108	2,019	増収に伴う経費増
長期借入金償還金	11,141	23,392	12,251	補正予算の措置があり、繰上げ償還を行ったことによる増
計	123,573	135,269	11,696	
収入-支出	—	8,335	8,335	

決算報告書とは、国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて国立大学法人等の運営状況を報告するものです。国立大学法人の運営状況に対する見込みである年度計画の予算と対比して表すことにより、国立大学法人の運営状況について収入・支出ペースで表示しています。